

GDPでは日本を上回るも内憂外患のドイツ

◆ドイツは名目GDPで日本を抜き3位に、人口も増加

2023年の日本の名目GDP（国内総生産）が約4兆2,300億ドルで、ドイツの約4兆4,300億ドルを下回って3位から4位に転落する見通しであることが、10月発表の国際通貨基金（IMF）の予測で分かった。逆転するのは55年ぶりのことだ。円安やドイツの高インフレによる影響もあるが、日本経済の低迷の影響も大きい。ドイツの人口は22年に前年比1.3%増加し8,440万人となり、1990年10月の東西ドイツ統一以後で最大の年間増を記録した。移民の増加が寄与している。

◆国政与党政権への支持率は低下、直近の州議会選挙では惨敗

一見好調そうに見えるドイツだが、内情は問題が山積だ。21年12月に発足したシュルツ政権の人気は低下が続き、23年8月の[世論調査](#)ではシュルツ首相の仕事ぶりへの「満足度」は25%にまで落ち込んだ。シュルツ首相の属する社会民主党（SPD）の支持率も、各種世論調査では20%を切っている。

バイエルン州とヘッセン州で10月8日に行われた州議会選挙では、移民に対して厳しい政策を掲げる極右の「ドイツのための選択肢（AfD）」が2位へと躍進した。両州合わせると、人口の約4分の1を占める。一方で、国政で連立政権を構成するSPD、緑の党、自由民主党（FDP）は、前回選挙を下回る結果となった。FDPはバイエルン州で得票率が5%を下回り、規定により議席を獲得できなかった。

◆ドイツ市民の心配事は、物価高騰に伴う生活費の増加、過度の移民も急伸

シュルツ政権の支持率が下落している理由は、インフレによる生活費の高騰と増加する難民だ。23年10月に発表されたドイツの[保険大手R+Vの世論調査](#)によると、ドイツ人が最も懸念していることは前年同様、物価高騰による「生活費の上昇」で、65%の人が挙げた。2番目が「住居費が払えなくなる」の60%で、金利の上昇や建設費の高騰などが影響しているが、旧西独地域の方の危機感が高く62%（旧東独は52%）が挙げている。一般的には給料や生活水準は旧西独地域の方が旧東独地域より高い傾向にあるが、西側の方の懸念が強い。3番目が「増

税、給付金の削減」で57%が挙げた。上位3つを、生計に直接・間接的にかかわる事柄が占めた。そして、4番目が「国の許容範囲を超える難民・移民」で56%が挙げたが、前年から11ポイント増で、今回の調査で最も増加幅が大きかった。さらに、30年以上の歴史があるこの世論調査で、旧東独よりも旧西独の方が移民問題を懸念する声が高かったのは今回が初めてだ。10月の2つの州選挙は旧西独地域に属する。市民の移民問題への懸念がAfDの躍進を後押ししたことが推察できる。「気候変動」に関しては47%が挙げて10位だったが、旧西独は調査以来最高の49%だった一方、旧東独は過去最低の40%で東西の差が大きく開いた。全体的に、さまざまな分野で市民の不安が高まっている傾向があった。

◆世論を背景に対応を迫られる政府、政策の転換も

こうした市民の声を政府も無視できない。生活費の上昇や住居費の高騰には、市民は反発する。ドイツでは暖房設備の4分の3は化石燃料を使用しており、政府は暖房・給湯設備に再生可能エネルギー利用（ヒートポンプも含む）を義務付ける「[暖房法](#)」を23年の夏前に成立させる予定だった。しかし、設備交換などによるコスト増を懸念する声が大きく、譲歩を余儀なくされ成立は9月までずれ込んだ。同法は24年1月1日に[施行](#)され、新興住宅地の新築の建物から義務化される。

ドイツ経済・気候保護省は10月11日、[秋季経済予測](#)を発表したが、23年の実質GDP成長率をマイナス0.4%とした。エネルギー価格高騰などが影響している。政府は、グリーン投資を促す[気候・変革基金の拡充](#)、減税パッケージの「[成長機会法](#)」などの施策を進めることにしている。また、専門人材移民法の改正により専門能力を持つ移民受け入れを促進するなどの施策実施を表明している。

一方で、[不法移民対策を強化](#)するとしている。在留資格のない移民の本国送還を迅速化するほか、密入国業者や危険人物に対する取り締まりを強化する。事前通知なしでの本国送還や、当局が移民収容施設の個人の部屋に立ち入り検査を行うことを認める。議会の承認を経てから実施する見通しだ。9月末時点で25万5,000人近くが資格のないまま在留しており、うち20万5,000人には出国命令が出ているが、本国送還に至っていない。市民の不安に応えた形だ。

ウクライナ問題に加え、ホロコーストの歴史を持つドイツはイスラエル問題でも難しい立ち位置にある。国外問題への対応も重くのしかかる。 【赤山英子】